

決算報告書

(第17期)

自 平成20年11月 1日

至 平成21年10月31日

株式会社京王ズホールディングス

連結貸借対照表

(平成21年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,012,853	流動負債	2,595,471
現金及び預金	568,171	買掛金	678,897
売掛金	834,581	短期借入金	1,209,421
商品	189,515	1年内償還予定の社債	50,000
繰延税金資産	167,127	未払金	313,432
その他	253,457	未払法人税等	47,809
固定資産	3,462,405	未払消費税等	44,079
有形固定資産	1,078,944	賞与引当金	25,509
建物及び構築物	394,800	その他	226,323
車両運搬具	2,369	固定負債	1,231,570
工具、器具及び備品	57,967	社債	225,000
土地	623,807	長期借入金	957,573
無形固定資産	1,905,440	その他	48,996
のれん	1,802,504	負債合計	3,827,041
その他	102,936	純資産の部	
投資その他の資産	478,019	株主資本	1,640,805
投資有価証券	10,000	資本金	1,172,014
長期貸付金	173,589	資本剰余金	795,688
敷金及び保証金	273,301	利益剰余金	△317,098
その他	27,964	自己株式	△9,798
貸倒引当金	△6,836	新株予約権	114
		少数株主持分	7,296
		純資産合計	1,648,216
資産合計	5,475,258	負債及び純資産合計	5,475,258

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成20年11月1日)
(至 平成21年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,908,009
売上原価		9,969,837
売上総利益		1,938,171
販売費及び一般管理費		1,544,934
営業利益		393,236
営業外収益		
受取利息	6,334	
出資金運用益	8,201	
コミッション譲渡益	82,511	
その他	12,509	109,557
営業外費用		
支払利息	71,671	
その他	51,015	122,686
経常利益		380,108
特別利益		
固定資産売却益		1,208
特別損失		
減損損失	4,911	
店舗整理損	41,487	
前期損益修正損	1,797	
過年度インセンティブ修正	90,000	
その他	1,500	139,697
税金等調整前当期純利益		241,619
法人税等	43,724	
法人税等調整額	△167,127	△123,403
少数株主損失		61,764
当期純利益		426,787

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年11月1日
至 平成21年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成20年10月31日残高	1,983,550	1,947,645	△2,792,984	—	1,138,211
当連結会計年度変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	42,802	42,802	—	—	85,605
当期純利益	—	—	426,787	—	426,787
自己株式の取得	—	—	—	△9,798	△9,798
資本金の振替	△854,338	854,338	—	—	—
欠損補填	—	△2,049,098	2,049,098	—	—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純 額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	△811,536	△1,151,956	2,475,886	△9,798	502,594
平成21年10月31日残高	1,172,014	795,688	△317,098	△9,798	1,640,805

	新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
平成20年10月31日残高	—	69,061	1,207,272
当連結会計年度変動額			
新株予約権の行使による 新株の発行	—	—	85,605
当期純利益	—	—	426,787
自己株式の取得	—	—	△9,798
資本金の振替	—	—	—
欠損補填	—	—	—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純 額)	114	△61,764	△61,649
当連結会計年度変動額合計	114	△61,764	440,944
平成21年10月31日残高	114	7,296	1,648,216

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 …………… 4社
連結子会社の名称 …………… 株式会社京王ズコミュニケーション
株式会社 I J T
株式会社ノーブルコミュニケーション
株式会社遠雷

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 …………… 株式会社ハーツライフサポート
有限会社京王ズファーム
株式会社レジャー・ワン

- ・株式会社ハーツライフサポートは、株式会社遠雷フーズが商号変更したものであります。
- ・有限会社京王ズファーム及び株式会社レジャー・ワンは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社（非連結子会社）に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称
該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等
非連結子会社の名称 …………… 株式会社ハーツライフサポート
有限会社京王ズファーム
株式会社レジャー・ワン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等
該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であり、株式会社遠雷の決算日は9月30日であります。なお、連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法
(リース資産を除く)
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く)
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 …………… 均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② のれんの償却に関する事項 …………… のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

- ① 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

- ② 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」と掲記されております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 非連結子会社に対する投資有価証券（株式）	10,000千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
担保に供している資産	
現金及び預金	122,529千円
建物及び構築物	225,953千円
土地	623,807千円
計	972,290千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,091,300千円
長期借入金	322,400千円
社債に係る銀行保証債務	275,000千円
計	1,688,700千円
3. 減価償却累計額	450,066千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	42,418	12,228	—	54,646

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第4回新株予約権の行使による増加 12,228株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	1,185	—	1,185

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,185株

3. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高
		前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
第4回新株予約権	普通株式	—	20,814	12,228	8,586	114
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1,576	—	1,576	—	—
合計		1,576	20,814	13,804	8,586	114

- (注) 1. 目的となる株式の数は、平成21年10月31日における権利行使可能数で記載しております。
2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
第4回新株予約権の増減は、発行及び行使によるものであります。
ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、行使期間満了による消滅、及び付与対象者の同意に基づく取得及び消却によるものであります。
3. 第4回新株予約権につきましては、行使価額と実勢価額が乖離しているため平成21年10月31日時点では行使制限がかかっており、平成21年11月4日付で買入消却しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)E・Sワン	直接 14.96%	役員の兼任	新株予約権の 行使	24,024	—	—
				不動産売買取引 (注)	43,561	—	—

(注) 担保用不動産の取得のためであります。

取引条件及び取引条件の決定方針

不動産売買取引 当該不動産売買に係る取引額は、近隣の相場を参考に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)レジャー・ワン	—	役員の兼任業務の受託	金銭の貸付	99,000	1年内返済予定の長期貸付金 長期貸付金	37,050 155,075
				金銭の立替	156,827	立替金	475
				業務の受託	10,345	—	—
	テレコムサービス(株)	—	営業上の取引	販売手数料	6,292,822	売掛金	429,430
				商品仕入等	5,523,411	買掛金	350,574
				料金収納	995,630	預り金	88,389
				利息の支払	29,894	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	73,615 635,173

取引条件及び取引条件の決定方針

金銭の貸付	貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
販売手数料	市場価格を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
商品仕入等	市場価格を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
料金収納	市場価格を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	佐々木英輔	直接 15.91%	当社代表取締役社長	金銭の貸付 (注)	—	短期貸付金	90,000
		間接 14.96%		債務保証	311,700	—	—
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(有)京王ズファーム	—	役員の兼任	金銭の貸付	41,000	短期貸付金	41,000

(注) 担保資産として当社株式を受け入れております。

取引条件及び取引条件の決定方針

金銭の貸付	貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
債務保証	(株)京王ズホールディングス、(株)京王ズコミュニケーション、(株)I J T及び(株)ノーブルコミュニケーションの借入金につき、債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	30,691円64銭
2. 1株当たり当期純利益	8,924円02銭
3. 算定上の基礎	
(1) 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,648,216千円
普通株式に係る純資産額	1,640,805千円
普通株式の発行済株式数	54,646株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	53,461株
(2) 1株当たり当期純利益	
当期純利益	426,787千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	426,787千円
期中平均株式数	47,825株

重要な後発事象に関する注記

第5回新株予約権(第三者割当)の発行について

平成21年10月20日開催の当社取締役会において、第5回新株予約権(第三者割当)について決議し、平成21年11月4日に発行されました。

- (1) 発行新株予約権の数：20個
- (2) 新株予約権の目的である株式数：10,000株
- (3) 発行価額の総額：3,570,000円(1個当たり178,500円)
- (4) 行使に際して出資される額：1個当たり17,869,500円(1株当たり35,739円)
- (5) 資本組入額：1個当たり9,024,000円(1株当たり18,048円)
- (6) 募集等の方法：第三者割当の方法に拠ります。
- (7) 資金の用途：移動体通信事業関連のM&A資金、及び新規事業関連M&A資金として充当致します。なお、移動体通信事業関連のM&Aは、単なる店舗拡大のM&Aのみならず、移動体通信事業関連商材でのM&Aも視野に入れております。また、新規事業関連のM&A対応につきましては、飲食事業の撤退整理が完了した中、次の当社の成長性の柱を目指すべく新たなビジネスチャンスの可能性を念頭としており、機関決定が行われた際、随時開示対応を予定しております。
- (8) 行使状況：平成21年12月11日付で新株予約権3個の行使があり、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,072,000円増加しております。

貸借対照表

(平成21年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	951,875	流動負債	1,153,159
現金及び預金	361,072	短期借入金	897,000
前払費用	4,242	1年内返済予定の長期借入金	130,400
関係会社短期貸付金	288,550	1年内償還予定の社債	50,000
繰延税金資産	167,127	未払金	35,308
関係会社短期債権	130,688	未払費用	276
その他	193	未払法人税等	3,126
固定資産	3,040,402	未払消費税等	22,457
有形固定資産	4,787	預り金	2,576
建物及び構築物	1,616	賞与引当金	10,650
車両運搬具	2,346	その他	1,363
工具、器具及び備品	824	固定負債	387,700
無形固定資産	66,843	社債	225,000
ソフトウェア	66,684	長期借入金	162,700
その他	159	負債合計	1,540,859
投資その他の資産	2,968,771	純資産の部	
関係会社株式	1,378,346	株主資本	2,451,303
関係会社長期貸付金	1,581,475	資本金	1,172,014
敷金及び保証金	3,947	資本剰余金	795,688
その他	5,003	資本準備金	42,802
		その他資本剰余金	752,886
		利益剰余金	493,399
		その他利益剰余金	493,399
		繰越利益剰余金	493,399
		自己株式	△9,798
		新株予約権	114
		純資産合計	2,451,418
資産合計	3,992,277	負債及び純資産合計	3,992,277

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成20年11月 1 日)
(至 平成21年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
手数料収入		589,150
売上総利益		589,150
販売費及び一般管理費		257,413
営業利益		331,736
営業外収益		
受取利息	48,194	
その他	1,658	49,852
営業外費用		
支払利息	29,548	
社債利息	3,860	
支払手数料	8,623	
新株発行費	9,974	
その他	1,812	53,819
経常利益		327,769
税引前当期純利益		327,769
法人税等	1,497	
法人税等調整額	△167,127	△165,630
当期純利益		493,399

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年11月1日
至 平成21年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年10月31日残高	1,983,550	1,947,645	—	1,947,645
当期変動額				
新株予約権の行使による 新株の発行	42,802	42,802	—	42,802
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
資本金、準備金の振替	△854,338	△1,947,645	2,801,984	854,338
欠損補填	—	—	△2,049,098	△2,049,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	△811,536	△1,904,842	752,886	△1,151,956
平成21年10月31日残高	1,172,014	42,802	752,886	795,688

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成20年10月31日残高	4,360	140,000	△2,193,458	△2,049,098
当期変動額				
新株予約権の行使による 新株の発行	—	—	—	—
当期純利益	—	—	493,399	493,399
自己株式の取得	—	—	—	—
資本金、準備金の振替	△4,360	—	4,360	—
欠損補填	—	△140,000	2,189,098	2,049,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	△4,360	△140,000	2,686,857	2,542,497
平成21年10月31日残高	—	—	493,399	493,399

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成20年10月31日残高	—	1,882,097	—	1,882,097
当期変動額				
新株予約権の行使による 新株の発行	—	85,605	—	85,605
当期純利益	—	493,399	—	493,399
自己株式の取得	△9,798	△9,798	—	△9,798
資本金、準備金の振替	—	—	—	—
欠損補填	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	114	114
当期変動額合計	△9,798	569,206	114	569,320
平成21年10月31日残高	△9,798	2,451,303	114	2,451,418

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

(リース資産を除く)

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって
おります。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、償却期間については、法人税法に規定
する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについて
は、社内における利用可能期間（5年）に基
づいております。

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係
るリース資産は、リース期間を耐用年数と
し、残存価額を零として算定する方法によ
っております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日
以前の所有権移転外ファイナンス・リース取
引については、引き続き通常の賃貸借取引に
係る方法に準じた会計処理によっておりま
す。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

…………… 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、
支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計処理の原則又は手続の変更

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

短期借入金120,400千円、長期借入金67,700千円、1年内償還予定の社債20,000千円及び社債90,000千円の担保に供しているものは次のとおりであります。

現金及び預金 122,529千円

なお、上記担保に供している資産のうち、定期預金12,000千円については、連結子会社の短期借入金56,400千円、長期借入金107,200千円に対して担保提供しております。

2. 減価償却累計額 13,363千円

3. 偶発債務

子会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。

株式会社IJT 55,178千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

手数料収入 589,150千円

受取利息 48,194千円

計 637,344千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,418	12,228	—	54,646

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

第4回新株予約権の行使による増加 12,228株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,185	—	1,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,185株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	189,877千円
賞与引当金繰入限度超過額	1,999千円
棚卸資産評価損	4,988千円
関係会社株式評価損	650,687千円
未払事業税等	933千円
その他	592千円
繰延税金資産小計	849,090千円
評価性引当金	△681,963千円
繰延税金資産合計	167,127千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,900	5,039	860

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,509千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,586千円
減価償却費相当額	1,474千円
支払利息相当額	76千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)E・Sワン	直接 14.96%	役員の兼任	新株予約権の行使	24,024	—	—

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)京王ズコムニケーション	直接 63.2%	業務の受託 役員の兼任	業務の受託	550,400	関係会社短期債権	46,515
				金銭の貸付	—	1年内返済予定の 長期貸付金 長期貸付金	159,450 1,116,150
				利息の受取	34,042	—	—
				金銭の立替	619,557	関係会社短期債権	33,052
	(株)IJT	直接 100.0%	業務の受託 役員の兼任	金銭の立替	175,737	関係会社短期債権	47,938
				債務保証	55,178	—	—
	(株)ノーブルコミュニケーション	直接 60.0%	業務の受託 役員の兼任	金銭の立替	209,637	関係会社短期債権	2
	(株)遠雷	直接 100.0%	業務の受託 役員の兼任	金銭の貸付	191,000	1年内返済予定の 長期貸付金 長期貸付金	129,100 465,325
				利息の受取	11,508	—	—
				金銭の立替	259,179	関係会社短期債権	555
				担保資産の受入	1,465,100	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

業務の受託 市場価格を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

債務保証 サンテレホン(株)、協同リース(株)、NECリース(株)及び住信リース(株)とのリース契約につき、当社が債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

担保資産の受入 当社の借入金に対して、(株)遠雷が担保の提供を行っており、担保資産の受入の取引金額には、それによって担保されている当社の期末借入残高を記載しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)レジャー・ワン	—	役員の兼任	金銭の立替	36,351	—	—

4. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
役員	佐々木 英輔	直接 15.91% 間接 14.96%	当社代表取締役社長	債務保証	88,100	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

債務保証 (株)京王ズホールディングスの借入金につき、債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1.	1株当たり純資産額	45,852円18銭
2.	1株当たり当期純利益	10,316円86銭
3.	算定上の基礎	
(1)	1株当たり純資産額	
	貸借対照表の純資産の部の合計額	2,451,418千円
	普通株式に係る純資産額	2,451,303千円
	普通株式の発行済株式数	54,646株
	普通株式の自己株式数	1,185株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	53,461株
(2)	1株当たり当期純利益	
	当期純利益	493,399千円
	普通株主に帰属しない金額	—千円
	普通株式に係る当期純利益	493,399千円
	期中平均株式数	47,825株

重要な後発事象に関する注記

第5回新株予約権(第三者割当)の発行について

平成21年10月20日開催の当社取締役会において、第5回新株予約権(第三者割当)について決議し、平成21年11月4日に発行されました。

- (1) 発行新株予約権の数：20個
- (2) 新株予約権の目的である株式数：10,000株
- (3) 発行価額の総額：3,570,000円(1個当たり178,500円)
- (4) 行使に際して出資される額：1個当たり17,869,500円(1株当たり35,739円)
- (5) 資本組入額：1個当たり9,024,000円(1株当たり18,048円)
- (6) 募集等の方法：第三者割当の方法に拠ります。
- (7) 資金の使途：移動体通信事業関連のM&A資金、及び新規事業関連M&A資金として充当致します。なお、移動体通信事業関連のM&Aは、単なる店舗拡大のM&Aのみならず、移動体通信事業関連商材でのM&Aも視野に入れております。また、新規事業関連のM&A対応につきましては、飲食事業の撤退整理が完了した中、次の当社の成長性の柱を目指すべく新たなビジネスチャンスの可能性を念頭としており、機関決定が行われた際、随時開示対応を予定しております。
- (8) 行使状況：平成21年12月11日付で新株予約権3個の行使があり、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,072,000円増加しております。